



平成 21 年 5 月 29 日

朝日生命保険相互会社

平成 20 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 20 年度決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 平成 20 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 20 年度決算に基づく社員配当金について	…… 5
4. 平成 20 年度一般勘定資産の運用状況	…… 6 ～ 13
5. 貸借対照表	…… 14 ～ 18
6. 損益計算書	…… 19 ～ 20
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	…… 21
8. 基金等変動計算書	…… 22 ～ 23
9. 剰余金処分/損失処理決議書	…… 24
10. 債務者区分による債権の状況	…… 25
11. リスク管理債権の状況	…… 26
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 27
13. 平成 20 年度特別勘定の状況	…… 28 ～ 29
14. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 30 ～ 41

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,774	99.8	402,313	91.3	7,726	99.4	369,679	91.9
個人年金保険	623	100.6	35,589	97.1	626	100.4	34,450	96.8
団体保険	—	—	29,749	97.3	—	—	22,201	74.6
団体年金保険	—	—	868	88.8	—	—	738	85.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	1,110	7,761	11,898	△ 4,136	1,080	9,285	11,337	△ 2,051
個人年金保険	25	771	946	△ 175	27	830	981	△ 150
団体保険	—	364	364		—	349	349	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,867	96.4	4,667	95.9
個人年金保険	1,312	103.6	1,348	102.7
合計	6,179	97.8	6,015	97.3
うち第三分野	1,571	104.2	1,614	102.8

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	288	89.0	267	92.7
個人年金保険	61	87.9	60	97.3
合計	349	88.8	327	93.5
うち第三分野	178	89.6	164	92.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,554	92.5	5,272	94.9
資 産 運 用 収 益	1,837	98.0	1,719	93.6
保 険 金 等 支 払 金	5,707	94.1	5,772	101.1
資 産 運 用 費 用	706	228.0	2,721	385.5
経常利益(△は経常損失)	376	49.0	△1,820	

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	722	100.0		
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	41	84.1		
純 剰 余 金	316	96.9		
次 期 繰 越 剰 余 金	364	105.2		

(5) 損失処理

(単位：億円、%)

	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 理 損 失			1,431	
損 失 処 理 額			520	
基金償却積立金減少差益取崩額			1,300	
任意積立金(基金償却準備金)			1,300	
次 期 繰 越 損 失			918	

(6) 総資産

(単位：億円、%)

	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	59,844	94.9	56,320	94.1

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,645	368,282	—	4,692	8,404	22,193	16,050	395,168
	災害死亡	2,469	74,997	54	2,479	139	595	2,663	78,073
	その他の条件付死亡	408	3,274	—	—	14	22	422	3,296
生存保障		80	1,396	626	29,757	4	7	711	31,162
入院保障	災害入院	2,297	124	95	4	103	1	2,496	131
	疾病入院	2,272	123	92	4	—	—	2,365	128
	その他の条件付入院	4,666	1,629	84	4	14	0	4,765	1,633
障害保障		2,076	—	47	—	191	—	2,315	—
手術保障		3,719	—	95	—	—	—	3,814	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	400	738	61	1,289	462	2,028

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	70	82

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	20	825

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 平成 20 年度決算に基づく社員配当金について

平成 20 年度決算に基づく社員配当金につきましては、お支払いを見送ることといたしました。ご契約者の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、今年度からスタートした中期経営計画「Change（変革と挑戦）」の取組みにより、収益力の向上と安定的な財務体質への改善を実現し、早期の復配を目指してまいります。

※ 5 年ごと利差配当付個人保険につきましては、毎年の利差配当を積み立て、その積立金額を 5 年ごとにお支払いする仕組みとなっているため、昨年度までに積み立てた配当金額を今年度にお支払いする場合がございます。

4. 平成 20 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 20 年度の資産運用状況

①運用環境

平成 20 年度のわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を大きく受けました。特に、米国大手証券会社が経営破綻した秋口以降は、わが国の成長を支えてきた輸出の急激な落ち込み、株式・不動産市況の下落や雇用環境の悪化を通じた個人消費マインドの低下などにより、実質GDP成長率はマイナスに転じました。

長期金利は、世界的インフレ懸念等の影響により、年度始 1.3%台から 1.9%近くまで上昇しましたが、その後は景気後退の影響により低下基調に転じ、1.3%台で年度を終えました。ドル円相場は、年度始の 100 円近辺から円安基調で推移し、8 月には 110 円を超えましたが、秋口以降は円高に転じ、12 月には 87 円台まで円高が進み、年度末は 98 円台となりました。国内株式市場（日経平均株価）は、6 月に 14,489 円まで上昇しましたが、9 月以降下落基調を強め、3 月 10 日には 7,054 円まで下落した後 8,109 円で年度を終えています。

【10 年国債利回り：平成 19 年度末 1.275% → 平成 20 年度末 1.340%】

【日経平均株価：平成 19 年度末 12,525 円 → 平成 20 年度末 8,109 円】

【為替相場（ドル/円）：平成 19 年度末 100.19 円 → 平成 20 年度末 98.23 円】

②当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とするバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上に努めることとしております。

③運用実績の概況

(ア) 一般勘定残高

平成 20 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 6,054 億円となり、平成 19 年度末に比べ△3,416 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

平成 20 年度においては、国内公社債などの円金利資産を中心とする資産配分を行うとともに、世界的な金融不安・景気悪化等によるダウンサイドリスクの高まりに対応し、外貨建債券の為替ヘッジならびに株式オプションによるヘッジポジションの構築等を行い、更なる運用リスクの削減に努めました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- ・ 国内債券については、上期の金利上昇局面を捉えて中長期債の積み増しを行いました。短期債の償還により残高はほぼ横ばいとなりました。
- ・ 貸付金については、企業・個人向け共に残高は減少しました。
- ・ 国内株式については、株式相場の下落による評価損の計上等により残高は減少しました。
- ・ 外国証券については、円高リスクを削減する観点から外貨建債券の売却を行う一方、優先出資証券（円建）等を買入れたため、残高はほぼ横ばいとなりました。
- ・ 不動産については、大型物件の売却等により残高は減少しました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	130,809	2.2	200,597	3.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	103,205	1.7	95,980	1.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,856,617	64.8	3,602,385	64.3
公社債	2,321,397	39.0	2,304,438	41.1
株式	489,899	8.2	298,052	5.3
外国証券	894,695	15.0	894,610	16.0
公社債	716,170	12.0	644,481	11.5
株式等	178,525	3.0	250,129	4.5
その他の証券	150,624	2.5	105,283	1.9
貸付金	1,151,117	19.4	1,081,248	19.3
保険約款貸付	168,656	2.8	155,447	2.8
一般貸付	982,461	16.5	925,800	16.5
不動産	517,832	8.7	465,080	8.3
繰延税金資産	87,311	1.5	67,449	1.2
その他	101,119	1.7	93,657	1.7
貸倒引当金	△952	△0.0	△955	△0.0
一般勘定資産計	5,947,071	100.0	5,605,454	100.0
うち外貨建資産	435,971	7.3	335,974	6.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	△72,278	69,788
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	17,261	△7,224
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△254,586	△254,231
公社債	32,068	△16,959
株式	△260,607	△191,846
外国証券	△17,338	△85
公社債	△73,852	△71,689
株式等	56,513	71,603
その他の証券	△8,709	△45,341
貸付金	△42,652	△69,869
保険約款貸付	△15,180	△13,208
一般貸付	△27,472	△56,660
不動産	△35,036	△52,752
繰延税金資産	78,502	△19,861
その他	△1,320	△7,461
貸倒引当金	176	△3
一般勘定資産計	△309,934	△341,616
うち外貨建資産	△36,606	△99,996

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息および配当金等収入	135,563	124,706
預貯金利息	8	3
有価証券利息・配当金	81,942	74,601
貸付金利息	26,132	24,632
不動産賃貸料	24,094	22,425
その他利息配当金	3,384	3,044
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	1,061	1,749
有価証券売却益	37,406	36,800
国債等債券売却益	7,575	14,555
株式等売却益	22,371	19,078
外国証券売却益	7,459	3,166
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	787	-
為替差益	318	598
その他運用収益	8,579	8,097
合 計	183,716	171,952

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	3,322	3,071
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	17,229	10,696
国債等債券売却損	2,722	133
株式等売却損	13,296	2,344
外国証券売却損	1,211	8,218
その他	-	-
有価証券評価損	24,688	222,431
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	23,420	212,476
外国証券評価損	1,267	9,955
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	9,712
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	133	-
貸付金償却	3	1
賃貸用不動産等減価償却費	6,058	5,651
その他運用費用	12,567	13,005
合 計	64,005	264,572

(6) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.44	0.33
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.24	2.45
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.39	0.40
有価証券	1.95	△3.31
うち公社債	1.78	2.27
うち株式	0.58	△21.94
うち外国証券	3.99	0.79
貸付金	2.22	2.20
保険約款貸付	4.90	4.89
一般貸付	1.75	1.74
不動産	2.84	2.77
一般勘定計	1.97	△1.55
うち海外投融資	3.88	0.87

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	213,987	142,477
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	99,600	101,734
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
有価証券	3,877,630	3,946,859
うち公社債	2,174,102	2,292,678
うち株式	544,737	490,126
うち外国証券	918,238	968,930
貸付金	1,168,967	1,121,494
保険約款貸付	176,529	163,017
一般貸付	992,438	958,476
不動産	554,447	519,177
一般勘定計	6,062,160	5,961,391
うち海外投融資	986,285	1,036,929

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

④有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	548,772	554,805	6,033	9,623	△3,590	419,235	419,734	498	9,568	△9,069
責任準備金対応債券	1,739,577	1,763,716	24,139	33,485	△9,345	1,926,098	1,951,822	25,724	44,369	△18,645
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,609,374	1,550,343	△59,030	88,015	△147,046	1,251,500	1,145,604	△105,895	10,237	△116,133
公社債	361,447	379,091	17,644	17,705	△61	283,985	288,726	4,741	4,795	△53
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432	340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
外国証券	567,397	541,096	△26,301	5,336	△31,637	505,670	466,333	△39,337	645	△39,982
公社債	487,722	463,549	△24,172	3,689	△27,862	432,179	404,182	△27,997	368	△28,365
株式等	79,674	77,546	△2,128	1,646	△3,775	73,490	62,150	△11,339	277	△11,617
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645	111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
買入金銭債権	10,050	9,782	△268	-	△268	10,050	6,658	△3,392	-	△3,392
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,897,723	3,868,865	△28,858	131,124	△159,982	3,596,833	3,517,161	△79,672	64,175	△143,848
公社債	2,303,753	2,353,676	49,923	52,569	△2,646	2,299,697	2,344,189	44,492	50,097	△5,605
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432	340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
外国証券	820,017	789,174	△30,843	11,024	△41,868	745,969	692,217	△53,751	8,008	△61,759
公社債	740,342	711,627	△28,714	9,378	△38,092	672,478	630,066	△42,411	7,731	△50,142
株式等	79,674	77,546	△2,128	1,646	△3,775	73,490	62,150	△11,339	277	△11,617
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645	111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
買入金銭債権	103,473	105,640	2,166	2,556	△389	99,373	96,867	△2,506	1,273	△3,780
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,434	5,434
その他有価証券	115,696	201,995
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	14,715	14,014
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	91,481	178,480
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	9,500
合 計	121,131	207,430

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末			平成20年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	319,630	356,845	37,215	276,756	288,065	11,308

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考>有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は以下の通りです。

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	548,772	554,805	6,033	9,623	△3,590	419,235	419,734	498	9,568	△9,069
責任準備金対応債券	1,739,577	1,763,716	24,139	33,485	△9,345	1,926,098	1,951,822	25,724	44,369	△18,645
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,710,355	1,651,323	△59,032	88,015	△147,048	1,439,481	1,333,583	△105,898	10,237	△116,135
公社債	361,447	379,091	17,644	17,705	△61	283,985	288,726	4,741	4,795	△53
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432	340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
外国証券	668,378	642,075	△26,303	5,336	△31,639	693,651	654,311	△39,339	645	△39,984
公社債	487,722	463,549	△24,172	3,689	△27,862	432,179	404,182	△27,997	368	△28,365
株式等	180,656	178,525	△2,130	1,646	△3,777	261,471	250,129	△11,342	277	△11,619
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645	111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
買入金銭債権	10,050	9,782	△268	-	△268	10,050	6,658	△3,392	-	△3,392
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,998,704	3,969,844	△28,860	131,124	△159,984	3,784,814	3,705,139	△79,674	64,175	△143,850
公社債	2,303,753	2,353,676	49,923	52,569	△2,646	2,299,697	2,344,189	44,492	50,097	△5,605
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432	340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
外国証券	920,999	890,153	△30,845	11,024	△41,870	933,949	880,196	△53,753	8,008	△61,761
公社債	740,342	711,627	△28,714	9,378	△38,092	672,478	630,066	△42,411	7,731	△50,142
株式等	180,656	178,525	△2,130	1,646	△3,777	261,471	250,129	△11,342	277	△11,619
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645	111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
買入金銭債権	103,473	105,640	2,166	2,556	△389	99,373	96,867	△2,506	1,273	△3,780
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金	預貯	30,384	0.5	36,717	0.7
預金	貯蓄	503		538	
預金	貯蓄	29,880		36,179	
預金	貯蓄	101,000	1.7	164,000	2.9
預金	貯蓄	103,205	1.7	95,980	1.7
預金	貯蓄	10	0.0	10	0.0
預金	貯蓄	3,893,134	65.1	3,628,699	64.4
預金	貯蓄	1,730,726		1,703,159	
預金	貯蓄	85,979		84,210	
預金	貯蓄	515,214		530,677	
預金	貯蓄	503,986		304,498	
預金	貯蓄	906,603		900,870	
預金	貯蓄	150,624		105,283	
預金	貯蓄	1,151,117	19.2	1,081,248	19.2
預金	貯蓄	168,656		155,447	
預金	貯蓄	982,461		925,800	
預金	貯蓄	522,064	8.7	469,537	8.3
預金	貯蓄	307,208		264,367	
預金	貯蓄	209,854		199,682	
預金	貯蓄	-		497	
預金	貯蓄	770		1,030	
預金	貯蓄	4,231		3,959	
預金	貯蓄	27,869	0.5	31,116	0.6
預金	貯蓄	12,543		13,827	
預金	貯蓄	15,325		17,288	
預金	貯蓄	4	0.0	52	0.0
預金	貯蓄	69,175	1.2	58,123	1.0
預金	貯蓄	30,417		2,564	
預金	貯蓄	1,480		1,713	
預金	貯蓄	25,750		22,813	
預金	貯蓄	2,612		5,222	
預金	貯蓄	968		19,169	
預金	貯蓄	813		295	
預金	貯蓄	7,133		6,344	
預金	貯蓄	87,311	1.5	67,449	1.2
預金	貯蓄	103	0.0	88	0.0
預金	貯蓄	△952	△0.0	△955	△0.0
資産の部合計		5,984,429	100.0	5,632,068	100.0
(負債の部)					
保険	準備	5,455,002	91.2	5,337,329	94.8
支責社	準備	44,766		42,103	
再	準備	5,320,919		5,214,144	
再	準備	89,316		81,081	
再	準備	18	0.0	18	0.0
借未	借入金	150,590	2.5	128,770	2.3
未	借入金	107,000		85,000	
未	借入金	327		515	
未	借入金	5,997		9,461	
未	借入金	9,606		7,777	
未	借入金	1,771		1,173	
預	借入金	2,876		2,353	
金	借入金	22,499		21,054	
リ	借入金	-		797	
仮	借入金	-		497	
退	借入金	511		139	
価	借入金	51,858	0.9	48,884	0.9
再	借入金	12,950	0.2	1,890	0.0
支	借入金	31,648	0.5	29,103	0.5
支	借入金	103	0.0	88	0.0
負債の部合計		5,702,172	95.3	5,546,085	98.5
(純資産の部)					
基金	積立	131,000	2.2	166,000	2.9
再	積立	130,000	2.2	-	-
基	積立	281	0.0	281	0.0
剩	積立	-	-	130,000	2.3
損	積立	98,476	1.6	△91,818	△1.6
そ	積立	1,371	0.0	1,404	0.0
の	積立	97,105	1.6	△93,222	△1.7
基	積立	20,000	0.3	45,000	0.8
社	積立	4,880	0.1	4,880	0.1
当	積立	72,225	1.2	△143,102	△2.5
(△は当期未処理損失)					
基	積立	359,758	6.0	204,463	3.6
の	積立	△36,782	△0.6	△73,262	△1.3
土	積立	△40,718	△0.7	△45,218	△0.8
地	積立	△77,500	△1.3	△118,480	△2.1
評	積立				
価	積立				
純	積立	282,257	4.7	85,982	1.5
資	積立				
産	積立				
の	積立				
部	積立				
合	積立	5,984,429	100.0	5,632,068	100.0
計	積立				

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金および債券に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14. 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。
これによる経常損失への影響は軽微であります。
15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、3,599百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,885百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額82百万円、延滞債権額376百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は318百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は395百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は237,942百万円であります。
17. 特別勘定の資産の額は28,603百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
18. 子会社等に対する金銭債権の総額は563百万円、金銭債務の総額は1,367百万円であります。
19. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は137百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

20. (1) 繰延税金資産の総額は184,311百万円、繰延税金負債の総額は2,184百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、114,676百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
有価証券評価損 96,591百万円、
その他有価証券の評価差額 38,937百万円、
および退職給付引当金 17,647百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
未収配当金 1,424百万円、
および適格退職年金 426百万円であります。
- (2) 当年度における法定実効税率は36.1%であります。
21. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
前年度末現在高 89,316百万円
前年度剰余金からの繰入額 4,167百万円
当年度社員配当金支払額 11,755百万円
利息による増加等 84百万円
その他による減少額 731百万円
当年度末現在高 81,081百万円
23. 子会社等の株式または出資金は7,319百万円であります。
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,438百万円であります。
なお、このうち5,330百万円は消費貸借契約の解消に係る手続が終了済ですが、当該手続直後に担保提供先が民事再生手続開始を決定したことに伴い、当該有価証券またはその同等物の回収が遅延しており、今後の回収時期、損失発生可能性の有無の判断は困難であります。
25. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は54百万円であります。
26. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は281百万円であります。
27. 保険業法第60条の規定により、基金を35,000百万円新たに募集いたしました。
28. 保険業法第57条の規定により、基金償却積立金130,000百万円を取崩し、同額を基金償却積立金減少差益へ振り替えております。
29. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
30. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 外貨建資産の額は 342,307百万円であります。
(主な外貨額 2,932百万米ドル、408百万ユーロ、4百万英ポンド)
32. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、15,183百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△76,463百万円
ロ. 年金資産	7,139百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,323百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,039百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	17,579百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△47,703百万円
ト. 前払年金費用	1,180百万円
チ. 退職給付引当金	△48,884百万円

なお、退職一時金・年金制度(適格退職年金制度を除く)において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額3,293百万円と相殺表示しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.7%
うち適格退職年金	2.4%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	前年度以前発生分 翌期より6年 当年度発生分 翌期より8年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理

なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当年度発生の数理計算上の差異の費用処理年数を8年にしております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	850,120	100.0	837,298
保険料等収入	555,422		527,288		
再保険収入	555,356		527,095		
資産運用収入	66		192		
利息および配当金等収入	183,716		171,952		
預貯金利息	135,563		124,706		
有価証券利息・配当	8		3		
貸付金利息	81,942		74,601		
不動産賃料	26,132		24,632		
その他利息配当	24,094		22,425		
売買目的有価証券運用益	3,384		3,044		
有価証券売却益	1,061		1,749		
金融派生商品収益	37,406		36,800		
その他の運用収益	787		-		
その他の経常収益	318		598		
年金特約取扱受入金	8,579		8,097		
保険金据置受入金	110,980		138,057		
退職給付引当金戻入額	2		6		
責任準備金戻入額	25,588		23,648		
その他の経常収益	-		3,356		
その他の経常収益	320		2,663		
その他の経常収益	83,475		106,774		
その他の経常収益	1,593		1,606		
経常費用	812,436	95.6	1,019,384	121.7	
保険金等支払	570,744		577,261		
年金	221,930		211,997		
給付返戻	76,515		81,062		
解約返戻	104,404		103,250		
その他の返戻	155,419		167,571		
再保料	12,333		13,213		
責任準備金繰入額	141		166		
社員配当金積立利息繰入	92		84		
資産運用費用	92		84		
支払利息	70,611		272,181		
有価証券売却損	3,322		3,071		
有価証券評価損	17,229		10,696		
金融派生商品費用	24,688		222,431		
貸倒引当金繰入	-		9,712		
貸付金償却	133		-		
貸用不動産等減価償却費用	3		1		
その他の運用費用	6,058		5,651		
特別勘定資産運用費用	12,567		13,005		
その他の経常費用	6,606		7,609		
事業常費	117,480		118,875		
その他の経常費用	53,507		50,980		
保険金据置支払	36,712		34,447		
減価償却	6,665		6,677		
退職給付引当金繰入額	9,165		9,088		
その他の経常費用	201		-		
その他の経常費用	761		766		
経常利益(△は経常損失)	37,683	4.4	△182,085	△21.7	
特別利益	23,782	2.8	35,727	4.3	
固定資産等処分益	23,782		23,923		
社員配当準備金戻入額	-		731		
価格変動準備金戻入額	-		11,060		
貸倒引当金戻入額	-		12		
特別損失	8,242	1.0	8,677	1.0	
固定資産等処分損失	3,177		5,279		
減損損失	609		3,298		
価格変動準備金繰入額	2,200		-		
社会厚生事業助成金	100		100		
その他の特別損失	2,155		-		
税引前当期純剰余(△は税引前当期純損失)	53,223	6.3	△155,036	△18.5	
法人税および住民税	345	0.0	1,375	0.2	
法人税等調整額	17,228	2.0	27,701	3.3	
法人税等合計	17,574	2.1	29,076	3.5	
当期純剰余(△は当期純損失)	35,649	4.2	△184,113	△22.0	

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は333百万円、費用の総額は17,476百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	14,555百万円、
株式等	19,078百万円、
外国証券	3,166百万円であります。

 (2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	133百万円、
株式等	2,344百万円、
外国証券	8,218百万円であります。

 (3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	212,476百万円、
外国証券	9,955百万円であります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3百万円であります。
4. 「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益1,957百万円、売却損207百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価損が13,192百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、8,338百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ. 勤務費用	2,965百万円
ロ. 利息費用	2,038百万円
ハ. 期待運用収益	△135百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,039百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,899百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,470百万円
7. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	879	941	1,821
遊休不動産等	695	781	1,476
合 計	1,575	1,722	3,298
 - (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	43,290	*1 32,772
キャピタル収益	39,535	39,147
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1,061	1,749
有価証券売却益	37,406	36,800
金融派生商品収益	*2 748	-
為替差益	318	598
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	41,918	242,841
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	17,229	10,696
有価証券評価損	24,688	222,431
金融派生商品費用	-	9,712
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△2,383	△203,693
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	40,906	△170,920
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,223	11,165
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,000	11,200
個別貸倒引当金繰入額	219	*3 △49
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	3	1
その他臨時費用	-	*4 12
臨時損益 C	△3,223	△11,165
経常利益（△は経常損失） A+B+C	37,683	△182,085

（注）

*1 平成20年度の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を△36百万円含めて記載しています。

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、基礎利益に含めて記載しています。

・平成19年度

金融派生商品収益 787百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額 38百万円

*3 平成20年度の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を49百万円含めて記載しています。

*4 平成20年度のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額12百万円を記載しています。

8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年度	平成20年度
		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
		金額	金額
基金等			
基金			
前期末残高		161,000	131,000
当期変動額			
基金の募集		-	35,000
基金の償却		△ 30,000	-
当期変動額合計		△ 30,000	35,000
当期末残高		131,000	166,000
基金償却積立金			
前期末残高		100,000	130,000
当期変動額			
基金償却積立金の積立て		30,000	-
基金償却積立金の取崩		-	△ 130,000
当期変動額合計		30,000	△ 130,000
当期末残高		130,000	-
再評価積立金			
前期末残高		281	281
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		281	281
基金償却積立金減少差益			
前期末残高		-	-
当期変動額			
基金償却積立金の取崩		-	130,000
当期変動額合計		-	130,000
当期末残高		-	130,000
剰余金			
損失てん補準備金			
前期末残高		1,331	1,371
当期変動額			
損失てん補準備金の積立て		40	33
当期変動額合計		40	33
当期末残高		1,371	1,404
その他剰余金			
基金償却準備金			
前期末残高		25,000	20,000
当期変動額			
基金償却積立金の積立て		△ 30,000	-
基金償却準備金の積立て		25,000	25,000
当期変動額合計		△ 5,000	25,000
当期末残高		20,000	45,000
社員配当平衡積立金			
前期末残高		4,880	4,880
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		4,880	4,880
社会厚生事業助成資金			
前期末残高		-	-
当期変動額			
社会厚生事業助成資金の積立て		100	100
社会厚生事業助成資金の取崩		△ 100	△ 100
当期変動額合計		-	-
当期末残高		-	-
当期末処分剰余金			
前期末残高		72,210	72,225
当期変動額			
社員配当準備金の積立て		△ 4,957	△ 4,167
損失てん補準備金の積立て		△ 40	△ 33
基金利息の支払		△ 7,507	△ 6,513
当期純剰余(△は当期純損失)		35,649	△ 184,113
基金償却準備金の積立て		△ 25,000	△ 25,000
社会厚生事業助成資金の積立て		△ 100	△ 100
社会厚生事業助成資金の取崩		100	100
土地再評価差額金の取崩		1,869	4,499
当期変動額合計		14	△ 215,327
当期末残高(△は当期末処理損失)		72,225	△ 143,102

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年度	平成20年度
		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
		金額	金額
剰余金合計			
前期末残高		103,421	98,476
当期変動額			
社員配当準備金の積立て	△	4,957	△ 4,167
基金償却積立金の積立て	△	30,000	-
基金利息の支払	△	7,507	△ 6,513
当期純剰余 (△は当期純損失)		35,649	△ 184,113
土地再評価差額金の取崩		1,869	4,499
当期変動額合計	△	4,945	△ 190,294
当期末残高		98,476	△ 91,818
基金等合計			
前期末残高		364,703	359,758
当期変動額			
基金の募集		-	35,000
社員配当準備金の積立て	△	4,957	△ 4,167
基金利息の支払	△	7,507	△ 6,513
当期純剰余 (△は当期純損失)		35,649	△ 184,113
基金の償却	△	30,000	-
土地再評価差額金の取崩		1,869	4,499
当期変動額合計	△	4,945	△ 155,294
当期末残高		359,758	204,463
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		142,036	△ 36,782
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△	178,818	△ 36,480
当期変動額合計	△	178,818	△ 36,480
当期末残高		△ 36,782	△ 73,262
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△	1	-
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)		1	-
当期変動額合計		1	-
当期末残高		-	-
土地再評価差額金			
前期末残高	△	38,848	△ 40,718
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△	1,869	△ 4,499
当期変動額合計	△	1,869	△ 4,499
当期末残高	△	40,718	△ 45,218
評価・換算差額等合計			
前期末残高		103,187	△ 77,500
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△	180,687	△ 40,979
当期変動額合計	△	180,687	△ 40,979
当期末残高	△	77,500	△ 118,480
純資産合計			
前期末残高		467,890	282,257
当期変動額			
基金の募集		-	35,000
社員配当準備金の積立て	△	4,957	△ 4,167
基金利息の支払	△	7,507	△ 6,513
当期純剰余 (△は当期純損失)		35,649	△ 184,113
基金の償却	△	30,000	-
土地再評価差額金の取崩		1,869	4,499
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△	180,687	△ 40,979
当期変動額合計	△	185,633	△ 196,274
当期末残高		282,257	85,982

9. 剰余金処分/損失処理決議書

(1) 剰余金処分決議書 (平成19年度)

(単位：百万円)

科 目	平成19年度
当期末処分剰余金	72,225
計	72,225
剰余金処分額	35,813
社員配当準備金	4,167
差引純剰余金	31,646
損失てん補準備金	33
基金利息	6,513
任意積立金	25,100
基金償却準備金	25,000
社会厚生事業助成資金	100
次期繰越剰余金	36,411

(2) 損失処理決議書 (平成20年度)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度
当期末処理損失	143,102
計	143,102
損失てん補準備金	3
任意積立金	731
社員配当平衡積立金	731
損失処理額	52,018
任意積立金取崩額	50,611
基金償却準備金取崩額	45,000
社員配当平衡積立金取崩額	5,611
損失てん補準備金取崩額	1,407
基金償却積立金減少差益取崩額	130,000
任意積立金	130,000
基金償却準備金	130,000
次期繰越損失	91,818

1. 保険業法第55条第1項の規定により基金利息7,586百万円の支払いを翌年度以降に繰延べております。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,286	2,121	△164
危険債権	971	842	△129
要管理債権	1,603	726	△877
小計	4,861	3,690	△1,170
(対合計比)	(0.42)	(0.34)	(△0.08)
正常債権	1,153,502	1,084,421	△69,081
合 計	1,158,364	1,088,111	△70,252

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位:百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成19年度末	償却・引当前	24,470	672	689
	償却・引当後	24,470	498	-
平成20年度末	償却・引当前	116,286	666	480
	償却・引当後	116,286	463	-

1 1. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増減
破綻先債権額 ①	6	0	△6
延滞債権額 ②	3,167	2,885	△281
3ヵ月以上延滞債権額 ③	441	318	△122
貸付条件緩和債権額 ④	1,145	395	△750
合計 (a) ①+②+③+④	4,760	3,599	△1,160
(貸付残高に対する比率)	(0.41)	(0.33)	(△0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額82百万円、延滞債権額376百万円、平成19年度末が破綻先債権額466百万円、延滞債権額193百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、未収利息不計上貸付金という）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考] 引当率について

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
一般貸倒引当金	130	167
個別貸倒引当金	822	788
合計 (b)	952	955
引当率 (b) / (a)	20.0%	26.6%

(注) 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 19 年度末	平成 20 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	591,431	312,964
基金等	348,977	204,463
価格変動準備金	12,950	1,890
危険準備金	12,112	23,312
一般貸倒引当金	130	167
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 59,032	△ 105,898
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	23,923	△ 4,806
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	120,027	108,835
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	107,000	85,000
控除項目	—	—
その他	25,342	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	175,452	107,339
保険リスク相当額 R ₁	27,324	25,224
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,885	9,498
予定利率リスク相当額 R ₂	47,528	46,087
資産運用リスク相当額 R ₃	118,618	50,154
経営管理リスク相当額 R ₄	4,089	3,962
最低保証リスク相当額 R ₇	1,127	1,128
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	674.1 %	583.1 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しております。

13. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		36,596		27,316
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		1,790		1,287
特別勘定計		38,386		28,603

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	842	0	782
変額保険（終身型）	18	131,189	18	127,487
合 計	19	132,032	18	128,269

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	498	1.4	110	0.4
有価証券	34,817	95.1	25,087	91.8
公社債	9,930	27.1	13,110	48.0
株式	13,349	36.5	5,976	21.9
外国証券	11,537	31.5	6,001	22.0
公社債	3,889	10.6	3,020	11.1
株式等	7,647	20.9	2,980	10.9
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	1,280	3.5	2,118	7.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	36,596	100.0	27,316	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	899	691
有価証券売却益	3,825	998
有価証券償還益	4	-
有価証券評価益	2,477	5,488
為替差益	22	22
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	2,172	7,110
有価証券償還損	6	3
有価証券評価損	11,380	7,390
為替差損	27	28
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	△6,355	△7,330

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
経常収益	853,195	840,639
経常利益 (△は経常損失)	37,267	△ 182,106
当期純剰余 (△は当期純損失)	35,209	△ 183,699

項目	平成19年度末	平成20年度末
総資産	5,985,184	5,632,653

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社および子法人等数…………… 5社
 (会社名)
 - ・ 朝日ライフアセットマネジメント株式会社
 - ・ 朝日生命カードサービス株式会社
 - ・ 朝日生命キャピタル株式会社
 - ・ 朝日エヌベスト投資顧問株式会社
 - ・ 株式会社インフォテクノ朝日

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結財務諸表の作成方針

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. 連結される子会社および子法人等数 5社
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日生命カードサービス株式会社
朝日生命キャピタル株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社
株式会社インフォテックノ朝日

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4. のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
現 金 お よ び 預 貯 金	34,391	0.6	40,398	0.7
コ ー ル ロ ー ン	101,000	1.7	164,000	2.9
買 入 金 銭 債 権	103,205	1.7	95,980	1.7
金 銭 の 信 託	26	0.0	26	0.0
有 価 証 券	3,889,787	65.0	3,625,206	64.4
貸 付 金	1,151,669	19.2	1,081,685	19.2
有 形 固 定 資 産	521,673	8.7	469,611	8.3
土 地	306,740		264,367	
建 物	209,865		199,712	
リ ー ス 資 産	-		497	
建 設 仮 勘 定	770		1,030	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,297		4,003	
無 形 固 定 資 産	27,717	0.5	30,938	0.5
ソ フ ト ウ ェ ア	12,286		13,517	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	15,430		17,420	
再 保 険 貸 付	4	0.0	52	0.0
そ の 他 資 産	69,394	1.2	58,305	1.0
繰 延 税 金 資 産	87,180	1.5	67,323	1.2
支 払 承 諾 見 返	103	0.0	88	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 970	△ 0.0	△ 961	△ 0.0
資 産 の 部 合 計	5,985,184	100.0	5,632,653	100.0
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	5,455,002	91.1	5,337,329	94.8
支 払 備 金	44,766		42,103	
責 任 準 備 金	5,320,919		5,214,144	
社 員 配 当 準 備 金	89,316		81,081	
再 保 険 借 付	18	0.0	18	0.0
そ の 他 負 債	152,288	2.5	129,867	2.3
退 職 給 付 引 当 金	51,899	0.9	48,954	0.9
価 格 変 動 準 備 金	12,950	0.2	1,890	0.0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	31,648	0.5	29,103	0.5
支 払 承 諾	103	0.0	88	0.0
負 債 の 部 合 計	5,703,911	95.3	5,547,251	98.5
(純 資 産 の 部)				
基 金	131,000	2.2	166,000	2.9
基 金 償 却 積 立 金	130,000	2.2	-	-
再 評 価 積 立 金	281	0.0	281	0.0
基 金 償 却 積 立 金 減 少 差 益	-	-	130,000	2.3
連 結 剰 余 金	97,412	1.6	△ 92,467	△ 1.6
基 金 等 合 計	358,694	6.0	203,814	3.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 36,782	△ 0.6	△ 73,262	△ 1.3
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 40,718	△ 0.7	△ 45,218	△ 0.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 77,500	△ 1.3	△ 118,480	△ 2.1
少 数 株 主 持 分	79	0.0	67	0.0
純 資 産 の 部 合 計	281,272	4.7	85,401	1.5
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	5,985,184	100.0	5,632,653	100.0

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

1. 親会社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く))は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物(リース資産以外)
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。
 - ・建物以外(リース資産以外)
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 - ・リース資産
 - ①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
6. (1) 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は458百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

8. 親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条第2項の規定にもとづき、株式等の売買等による損失のてん補に充てるため全額を取崩したうえで、同法第115条第1項の規定にもとづき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金および債券に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
12. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14. 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当連結会計年度より同会計基準および同指針を適用しております。これによる経常損失への影響は軽微であります。
15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,074百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は2,893百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額82百万円、延滞債権額376百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は318百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は400百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は238,067百万円であります。
17. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は28,603百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
18. 親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は137百万円であります。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

19. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 前連結会計年度末現在高 | 89,316百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 4,167百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 11,755百万円 |
| 利息による増加等 | 84百万円 |
| その他による減少額 | 731百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 81,081百万円 |
20. 非連結の子会社および子法人等の株式または出資金は2,288百万円であります。
21. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,438百万円であります。
なお、このうち5,330百万円は消費貸借契約の解消に係る手続が終了済ですが、当該手続直後に担保提供先が民事再生手続開始を決定したことに伴い、当該有価証券またはその同等物の回収が遅延しており、今後の回収時期、損失発生可能性の有無の判断は困難であります。
22. 親会社は、保険業法第60条の規定により、基金を35,000百万円新たに募集いたしました。
23. 親会社は、保険業法第57条の規定により、基金償却積立金130,000百万円を取崩し、同額を基金償却積立金減少差益へ振り替えております。
24. 貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、8,955百万円であります。
25. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
26. 外貨建資産の額は342,317百万円であります。
(主な外貨額 2,932百万米ドル、408百万ユーロ、4百万英ポンド)
27. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、15,183百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|----------------------|------------|
| イ. 退職給付債務 | △76,598百万円 |
| ロ. 年金資産 | 7,205百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △69,393百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 4,039百万円 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 17,579百万円 |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △47,774百万円 |
| ト. 前払年金費用 | 1,180百万円 |
| チ. 退職給付引当金 | △48,954百万円 |

なお、退職一時金・年金制度(適格退職年金制度を除く)において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額3,293百万円と相殺表示しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 5%
ハ. 期待運用収益率	1. 7%
うち適格退職年金	2. 4%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	前連結会計年度以前発生分 翌期より6年
	当連結会計年度発生分 翌期より8年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理

なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度発生数理計算上の差異の費用処理年数を8年にしております。

29. (1) 繰延税金資産の総額は184,594百万円、繰延税金負債の総額は2,594百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、114,676百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

有価証券評価損	96,664百万円、
其他有価証券の評価差額	38,937百万円、
および退職給付引当金	17,675百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

未収配当金	1,424百万円、
および適格退職年金	426百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は36.1%であります。

(5) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年度 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕		平成20年度 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益		853,195	100.0%	840,639	100.0%
保険料等収入		555,422		527,288	
資産運用収入		182,611		171,891	
利息および配当金等収入		134,490		124,680	
売買目的有価証券運用益		1,061		1,749	
有価証券売却益		37,406		36,800	
金融派生商品収入		787		-	
為替差益		320		595	
その他の運用収入		8,546		8,066	
その他経常収入		115,160		141,458	
経常費用		815,927	95.6	1,022,745	121.7
保険金等支払		570,744		577,261	
年金		221,930		211,997	
給付		76,515		81,062	
解約返戻金		104,404		103,250	
その他返戻金		155,419		167,571	
責任準備金等繰入額		12,474		13,379	
社員配当金積立利息繰入額		92		84	
資産運用費用		92		84	
支払利息		70,662		272,263	
有価証券売却損		3,326		3,075	
有価証券評価損		17,234		10,702	
金融派生商品費用		24,715		222,496	
貸倒引当金繰入額		-		9,712	
貸付金償却		141		-	
貸付金償却		10		9	
賃貸用不動産等減価償却費		6,058		5,651	
その他の運用費用		12,567		13,005	
特別勘定資産運用損		6,606		7,609	
事業費用		120,805		121,898	
その他経常費用		53,622		51,237	
経常利益（△は経常損失）		37,267	4.4	△182,106	△21.7
特別利益		23,782	2.8	36,231	4.3
固定資産等処分益		23,782		23,923	
社員配当準備金戻入額		-		731	
価格変動準備金戻入額		-		11,060	
貸倒引当金戻入額		-		23	
その他の特別利益		-		493	
特別損失		8,244	1.0	8,684	1.0
固定資産等処分損失		3,179		5,282	
減損損失		609		3,298	
価格変動準備金繰入額		2,200		-	
社会厚生事業助成金		100		100	
その他の特別損失		2,155		3	
税金等調整前当期純剰余（△は税金等調整前当期純損失）		52,805	6.2	△154,559	△18.4
法人税および住民税等		630	0.1	1,422	0.2
法人税等調整額		16,933	2.0	27,696	3.3
法人税等合計		17,563	2.1	29,119	3.5
少数株主利益		32	0.0	20	0.0
当期純剰余（△は当期純損失）		35,209	4.1	△183,699	△21.9

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 14,555百万円、
 株式等 19,078百万円、
 外国証券 3,166百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
 国債等債券 133百万円、
 株式等 2,350百万円、
 外国証券 8,218百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 212,540百万円、
 外国証券 9,955百万円であります。
2. 「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益1,957百万円、売却損207百万円であります。
3. 「金融派生商品費用」には、評価損が13,192百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、8,338百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| イ. 勤務費用 | 2,965百万円 |
| ロ. 利息費用 | 2,038百万円 |
| ハ. 期待運用収益 | △135百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 4,039百万円 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,899百万円 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | △3,470百万円 |

5. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	879	941	1,821
遊休不動産等	695	781	1,476
合 計	1,575	1,722	3,298

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成19年度 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	52,805	△ 154,559
貸貸用不動産等減価償却費	6,058	5,651
減価償却費	9,044	9,021
減損損失	609	3,298
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 320	△ 2,663
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 83,475	△ 106,774
社員配当準備金積立利息繰入額	92	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△ 23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218	△ 3,327
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,825	-
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,200	△ 11,060
利息および配当金等収入	△ 134,490	△ 124,680
有価証券関係損益 (△は益)	9,271	202,245
金融派生商品損益 (△は益)	-	8,367
支払利息	3,326	3,075
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 20,910	△ 18,872
再保険貸の増減額 (△は増加)	2	△ 47
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	342	576
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 63	0
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 314	△ 2,304
その他	9,904	9,430
小 計	△ 149,395	△ 182,561
利息および配当金等の受取額	138,066	131,911
利息の支払額	△ 3,211	△ 3,273
社員配当金の支払額	△ 11,734	△ 11,755
法人税等の支払額	△ 337	△ 209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,611	△ 65,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	100	-
買入金銭債権の取得による支出	△ 21,001	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,035	4,086
有価証券の取得による支出	△ 1,708,687	△ 893,330
有価証券の売却・償還による収入	1,678,350	926,205
貸付けによる支出	△ 214,271	△ 217,874
貸付金の回収による収入	246,660	279,381
有価証券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△ 15,160	-
金融派生商品による収支 (純額)	-	△ 16,117
その他	△ 55	△ 117
資産運用活動計	△ 31,030	82,232
(営業活動および資産運用活動計)	(△ 57,641)	(16,344)
有形固定資産の取得による支出	△ 10,412	△ 22,541
有形固定資産の売却による収入	55,060	80,629
その他	△ 8,214	△ 11,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,403	128,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	3,000
借入金の返済による支出	△ 16,000	△ 25,000
基金の募集による収入	-	35,000
基金の償却による支出	△ 30,000	-
基金利息の支払額	△ 7,507	△ 6,513
少数株主への配当金の支払額	△ 30	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,538	6,454
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 74,745	69,006
現金および現金同等物期首残高	209,637	134,891
現金および現金同等物期末残高	134,891	203,898

1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において「有価証券関係損益」、「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却・償還による収入」に含んで表示しておりました金融派生商品にかかるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において重要性が増したことから、「金融派生商品損益」および「金融派生商品による収支 (純額)」として独立掲記しております。

なお、前連結会計年度において「有価証券関係損益」に含めていた「金融派生商品損益」は183百万円、「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却・償還による収入」に含めていた「金融派生商品による収支 (純額)」はそれぞれ△503百万円および141百万円であります。

(7) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成19年度	平成20年度
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
		金額	金額
基金等			
基金			
前期末残高		161,000	131,000
当期変動額			
基金の募集		-	35,000
基金の償却		△ 30,000	-
当期変動額合計		△ 30,000	35,000
当期末残高		131,000	166,000
基金償却積立金			
前期末残高		100,000	130,000
当期変動額			
基金償却積立金の積立		30,000	-
基金償却積立金の取崩		-	△ 130,000
当期変動額合計		30,000	△ 130,000
当期末残高		130,000	-
再評価積立金			
前期末残高		281	281
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		281	281
基金償却積立金減少差益			
前期末残高		-	-
当期変動額			
基金償却積立金の取崩		-	130,000
当期変動額合計		-	130,000
当期末残高		-	130,000
連結剰余金			
前期末残高		102,798	97,412
当期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 4,957	△ 4,167
基金償却積立金の積立		△ 30,000	-
基金利息の支払		△ 7,507	△ 6,513
当期純剰余 (△は当期純損失)		35,209	△ 183,699
土地再評価差額金の取崩		1,869	4,499
当期変動額合計		△ 5,385	△ 189,880
当期末残高		97,412	△ 92,467
基金等合計			
前期末残高		364,080	358,694
当期変動額			
基金の募集		-	35,000
社員配当準備金の積立		△ 4,957	△ 4,167
基金利息の支払		△ 7,507	△ 6,513
当期純剰余 (△は当期純損失)		35,209	△ 183,699
基金の償却		△ 30,000	-
土地再評価差額金の取崩		1,869	4,499
当期変動額合計		△ 5,385	△ 154,880
当期末残高		358,694	203,814
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		142,036	△ 36,782
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 178,818	△ 36,480
当期変動額合計		△ 178,818	△ 36,480
当期末残高		△ 36,782	△ 73,262
繰越ヘッジ損益			
前期末残高		△ 1	-
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)		1	-
当期変動額合計		1	-
当期末残高		-	-
土地再評価差額金			
前期末残高		△ 38,848	△ 40,718
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 1,869	△ 4,499
当期変動額合計		△ 1,869	△ 4,499
当期末残高		△ 40,718	△ 45,218
評価・換算差額等合計			
前期末残高		103,187	△ 77,500
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 180,687	△ 40,979
当期変動額合計		△ 180,687	△ 40,979
当期末残高		△ 77,500	△ 118,480
少数株主持分			
前期末残高		77	79
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)		1	△ 11
当期変動額合計		1	△ 11
当期末残高		79	67
純資産合計			
前期末残高		467,344	281,272
当期変動額			
基金の募集		-	35,000
社員配当準備金の積立		△ 4,957	△ 4,167
基金利息の支払		△ 7,507	△ 6,513
当期純剰余 (△は当期純損失)		35,209	△ 183,699
基金の償却		△ 30,000	-
土地再評価差額金の取崩		1,869	4,499
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 180,686	△ 40,991
当期変動額合計		△ 186,071	△ 195,871
当期末残高		281,272	85,401

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増減
破綻先債権額 ①	9	3	△6
延滞債権額 ②	3,175	2,893	△282
3ヵ月以上延滞債権額 ③	441	318	△122
貸付条件緩和債権額 ④	1,152	400	△751
合計 ①+②+③+④	4,778	3,615	△1,162
(貸付残高に対する比率)	(0.41)	(0.33)	(△0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額82百万円、延滞債権額376百万円、平成19年度末が破綻先債権額466百万円、延滞債権額193百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、未収利息不計上貸付金という)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) セグメント情報

平成20年度および平成19年度において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。